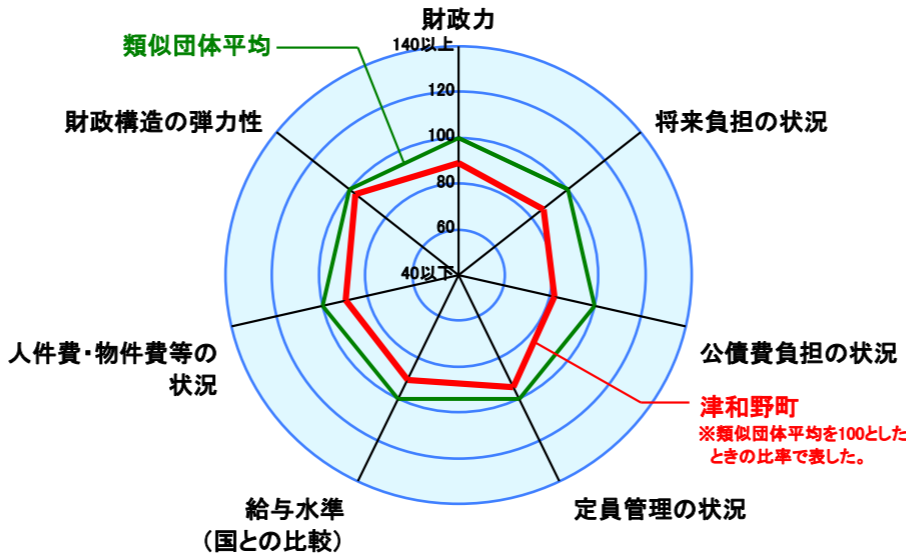
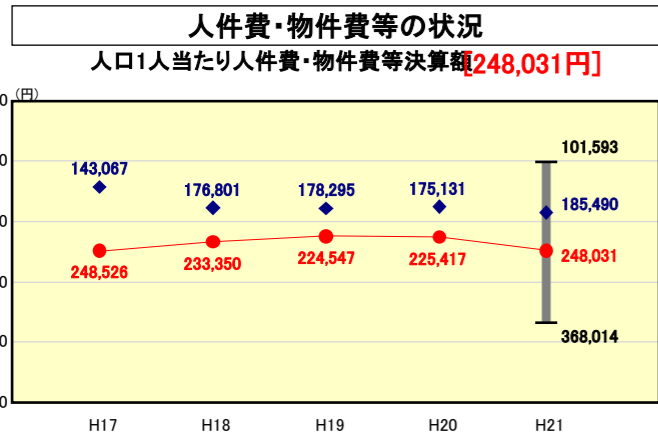
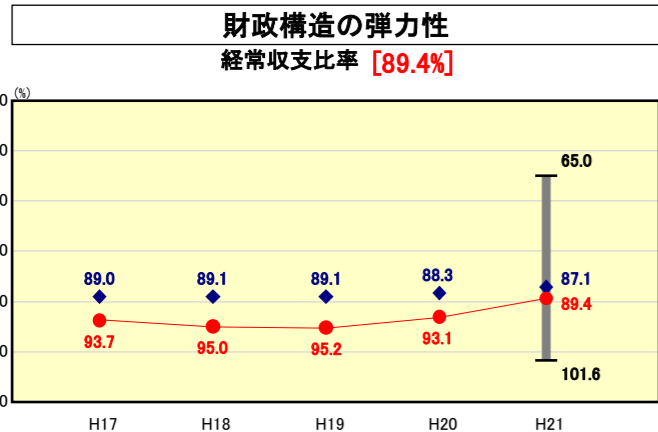
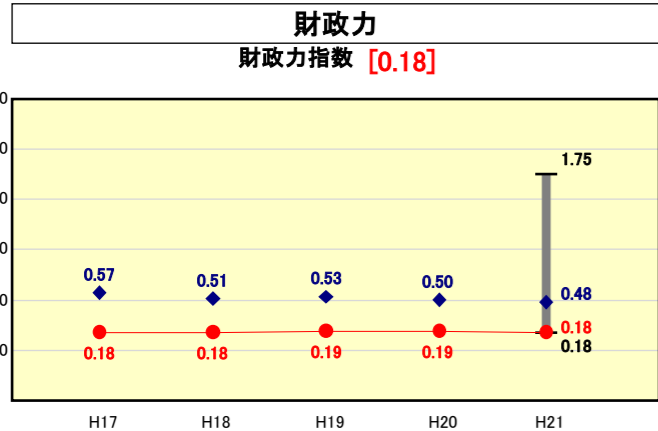


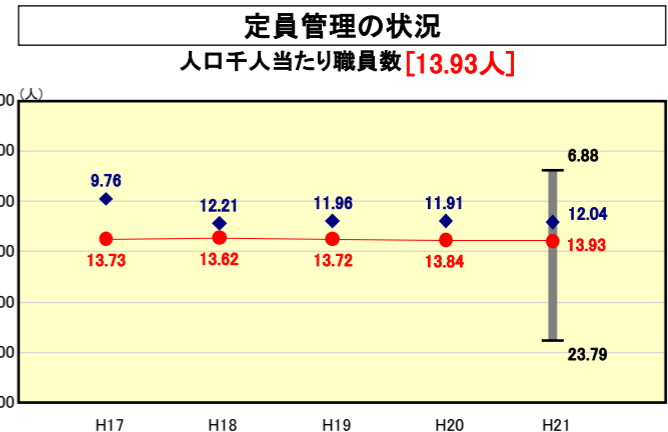
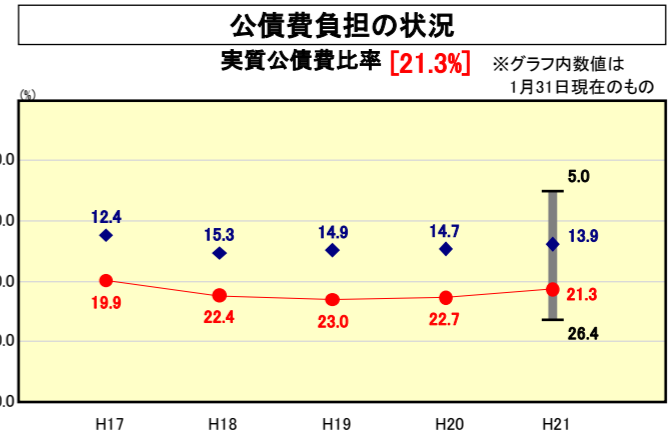
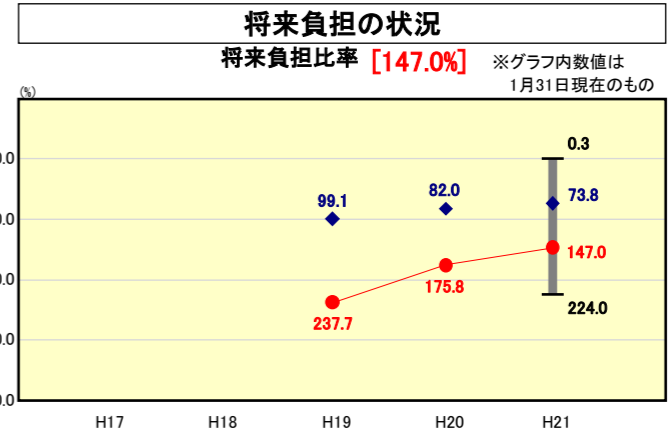
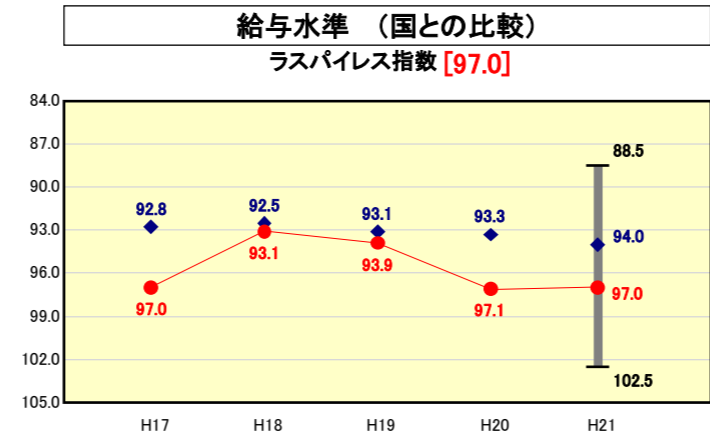
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	8,758	人(H22.3.31現在)
面積	307.09	km ²
標準財政規模	5,212,573	千円
歳入総額	8,321,274	千円
歳出総額	8,222,788	千円
実質収支	90,484	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(22年3月末40.9%)に加え、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.18と類似団体平均を大幅に下回っている。人件費の抑制等行財政改革を推進し、歳出削減を図ることにより行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

経常収支比率
扶助費や公債費の増加により89.4%と類似団体平均を上回っている。この対策として地方債の繰上償還を積極的に行うことにより公債費の縮減に努めてきたが、引き続き、町税、各種使用料、手数料等の徴収率を向上させることにより財源の確保に努め、経常収支比率を低下させていく。

人口1人当たり人件費・物件費等の決算額
人件費が上回っている主な要因は保育所や各種教育施設等を直営で行っているためである。また21年度の特事情としては、町長・町議選及び国政選挙が執行されたことによる臨時的経費の増によるものである。今後は民間でも実施可能な部分については指定管理者の導入等により委託化をすすめ、物件費とともにコストの低減を図っていく。

ラスパイレス指数
職員給与のカット(特別職15%、一般職員3%、管理職手当25%)の実施により削減に努めている。また、新規職員の採用抑制や出先機関の見直しなどによる適正な定員管理に努め、総人件費の抑制を図る。

将来負担比率
農業基盤整備事業に係るもの等の債務負担の減少が近年続いたため、将来負担比率の数値が改善されてきた。また、職員数の減により退職手当負担見込額も減少したことから全体として比率が減少した。今後も引き続き新規発行債や新規採用職員を抑制する等、後世への負担を少しでも軽減するよう財政の健全化に努める。また、財政調整基金及び減債基金の積み立てによる充当可能基金の増額にも今後努める。

実質公債費比率
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、公債費負担適正化計画に基づき、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により新規発行債を抑制し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1,000人当たり職員数
総務、企画等の管理部門の統一化や事務事業の見直し等により職員数の削減を図ってきたが、保育所や各種教育施設等の直営施設への人員配置により、類似団体平均を上回っている。今後は退職者の完全補充を行わず、IT等の活用により行政サービスを維持しつつ適正な定員管理に努める。